

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート（簡易）

総合計画
施策番号
3-1-2

事務事業名	医療(入院・外来・各種健診・交通事故保険) 収入受入事務	所属部門	公立芽室病院 医事係	
町長公約	公立芽室病院経営の安定化		公約達成年次	2022年
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業	

〔事業の概要・現状・課題〕

入院・外来患者の診察料、各種健診料、交通事故診療等の銀行振り込み入金処理業務。
未収金対策と今後の実績管理を行う必要があり、現状の把握に努める。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

今年度はコロナ交付金最終年と位置づけ、次年度以降の增收計画、未収金対策を講じる。

未収金対策として、未収金の見える化を行う。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費 投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
人件費 投入量	正職員従事人数	人	6	6	6	6	3	6
	人工数(業務量)	人工	0.1291	0.1878	0.2188	0.1923	0.2189	
	人件費計(B)	円	1,004,342	1,464,416	1,754,089	1,526,728	1,705,180	
	トータルコスト(A+B)	円	1,004,342	1,464,416	1,754,089	1,526,728	1,705,180	

2022年度(2021年度実績)事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画
施策番号 3-1-2

事務事業名	医療事務システム(受付再来・会計・精算)維持管理事務	所属部門	公立芽室病院 医事係
町長公約	公立芽室病院経営の安定化	公約達成年次	2021年

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

医療事務機器及びシステムの不具合への対応

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)		単位
①	委託件数	件
②		
③		

2. 対象(何を対象にしているか)

院内の医事コンピュータ機器、システム

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位
①	管理しているコンピュータの台数	台
②	管理しているシステム数	件
③		

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

支障なく日常業務で使用できる性能を維持する

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位
①	受診者に影響を与えた障害発生件数	件
②		
③		

4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)

安定的な業務の継続

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		単位
①	公立芽室病院の医療体制に対して満足している町民の割合	%
②	患者数(外来)	人
③		

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	2,359,800	2,570,400	2,381,650	2,381,650	2,381,650	2,381,650
	事業費計(A)	円	2,359,800	2,570,400	2,381,650	2,381,650	2,381,650	2,381,650
	正職員従事人員	人	6	6	6	6	6	6
人件費	人工数(業務量)	人工	0.3481	0.3739	0.2530	0.2588	0.0129	
	人件費計(B)	円	2,708,067	2,915,947	2,028,659	2,054,124	100,372	
	トータルコスト(A+B)	円	5,067,867	5,486,347	4,410,309	4,435,774	2,482,022	
活動指標	①	件	5	5	5	5	5	5
	②							
	③							
対象指標	①	台	19	19	19	19	19	19
	②	件	19	19	19	19	19	19
	③							
成果指標	①	件	1	1	0	0	0	0
	②							
	③							
上位成果指標	①	%	42.6	34.2	-	-	-	-
	②	人	-	-	70,000	70,000	70,000	70,000
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

本年10月よりおこなわれる電子カルテ更新に向けた課題と新システムトレーニングを計画的に行う。

2. 今後の取組(2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法)

継続管理

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート（簡易）

総合計画
施策番号
3-1-2

事務事業名	介護保険医師意見書等発行事業	所属部門	公立芽室病院 医事係	
町長公約	公立芽室病院経営の安定化		公約達成年次	2021年
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業	

〔事業の概要・現状・課題〕

介護保険の認定を希望する患者から（市町村介護保険担当）医師意見書の交付依頼を受け、医師に介護保険主治医意見書の記載を依頼し、記載後介護保険主治医意見書を発行する。その後、主治医意見書の請求書を発行する。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

医師の負担軽減を図るために、医師事務作業補助者（会計年度任用職員）を採用し、介護保険主治医意見書等書類業務を代行に向けて業務移行中である。職員業務縮小にて2020年度で事業廃止予定。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費 投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他（使用料等）	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
人件費 投入量	正職員従事人数	人	6	6	6	6	6	6
	人工数（業務量）	人工	0.3991	0.4510	0.4925	0.4530		
	人件費計(B)	円	3,104,824	3,516,846	3,949,086	3,595,580	0	
	トータルコスト(A+B)	円	3,104,824	3,516,846	3,949,086	3,595,580	0	

2022年度(2021年度実績)事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画
施策番号 3-1-2

事務事業名	各種健診等実施事務(受託)	所属部門	公立芽室病院 医事係
町長公約	公立芽室病院の経営の安定化	公約達成年次	2022

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

芽室町や他市町村及び各事業者等の要請を受け、各種健診業務を実施している。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定

(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)		単位
①	すこやか受診対象人員(35歳以上)	人
②		
③		

2. 対象(何を対象にしているか)

健診業務により対象者は異なる。特定健診(40歳以上)・すこやか健診35歳以上町民)。教職員健康診断⇒町内小中学校に勤務する教職員。役場職員人間ドック⇒役場に勤務する30歳代(隔年)及び40歳以上(毎年)の職員。

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位
①	すこやか健診受診者数	人
②		
③		

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

各種健診を実施し、個々の受診者の健康状況を把握し、病気を早期に発見し、治療に当たり健康の回復を図る。

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位
①	すこやか健診受診者の事後指導数	人
②		
③		

4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)

病気を早期に発見し、適切な治療を行い健康の回復を図る。

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		単位
①	すこやか受診比率(受診者/受診対象者)	%
②		
③		

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	2,929,640	3,173,700	3,165,400	3,165,400	3,165,400	3,165,400
	事業費計(A)	円	2,929,640	3,173,700	3,165,400	3,165,400	3,165,400	3,165,400
	正職員従事人員	人	6	6	6	6	3	3
人件費	人工数(業務量)	人工	0.9997	0.9944	0.9979	0.8084	0.5580	
	人件費計(B)	円	7,777,231	7,754,504	8,001,610	6,416,355	4,346,881	
	トータルコスト(A+B)	円	10,706,871	10,928,204	11,167,010	9,581,755	7,512,281	
活動指標	①	人	12,794	12,819	12,824	12,783	12,783	12,783
	②							
	③							
対象指標	①	人	550	533	513	387	711	711
	②							
	③							
成果指標	①	人	258	275	253	166	250	250
	②							
	③							
上位成果指標	①	%	4.3	4.2	4.0	3.0	5.5	5.5
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

芽室町が町民の健康状態を把握し、病気の早期発見に取り組む政策的事業として開始された。平成20年度から国の制度改正(40歳以上対象)により、特定健診が保険者の義務付けとなり、特定健診又は「従来のすこやか健診」(特定健診項目を含む)を実施することとなった。

1日の受診者は、従来のすこやか健診と特定健診の2本立てで実施。請求・健診結果等を媒体で国保連合会等に送付する必要があるため、システムの導入が必要となった。また、新たに受診結果に基づき病院保健師等による保健指導を実施することとなった。

新聞・広報・病院HPなどで芽室町民に周知している。

2. 今後の取組(2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法) 今年度も周知徹底をおこない、申込方法の多様化・簡略化をはかる。また、オプション検査を増やし、健診希望者のニーズに応え、健診受診者希望数を増やしていきたい。その結果、病気を早期に発見し、適切な治療を行い健康の回復を図る。

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート（簡易）

総合計画
施策番号
3-1-2

事務事業名	患者負担未収金徴収事務	所属部門	公立芽室病院 医事係	
町長公約	公立芽室病院経営の安定化		公約達成年次	2022
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業	

〔事業の概要・現状・課題〕

2019年度までは外部委託業者にて実施していた未収金督促だが、入院業務を直営化したことにより未収金督促について医事係での実施方法の検討を行う必要がある。

患者未納金の発生。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

平成28年度から一部債権を法律事務所に委託したことから収納率の上昇、滞納繰越額の減少に繋がっているが、社会保障費の上昇により患者負担が増えるなかで、経済状況等が好転しない限り、今後の未納者の減少は見込めないと思われる。

法律事務所による債権回収と並行し、再度未収金伝票の内容精査と未納金回収業務に関するマニュアル・ルールの見直しを行い、請求に関する期間の再設定による請求回数増と請求方法の統一化を実施し、収納率上昇を図る。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円						
人件費	正職員従事人数	人						
	人工数(業務量)	人工						
	人件費計(B)	円	0	0	0	0	0	0
	トータルコスト(A+B)	円	0	0	0	0	0	0

2022年度(2021年度実績)事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画 施策番号	
公約達成年次	2022

事務事業名	診療情報管理業務	所属部門	公立芽室病院 医事係
町長公約	公立芽室病院経営の安定化	公約達成年次	2022

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

2. 対象(何を対象にしているか)

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
①	
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
①	
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
①	
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
①	
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円					
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円					
		一般財源	円	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円					
人件費	正職員従事人数	人						
	人工数(業務量)	人工					0.1383	
	人件費計(B)	円	0	0	0	0	1,077,582	
	トータルコスト(A+B)	円	0	0	0	0	1,077,582	
活動指標		①						
		②						
		③						
対象指標		①						
		②						
		③						
成果指標		①						
		②						
		③						
上位成果指標		①						
		②						
		③						

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 診療情報管理に関わる業務は年々増加しており、担当者への負担も増大しているところ。 データ提出加算に関わる部分についても2年に1回変更となり、その都度対応が必要となる。 カルテ管理についても、電子カルテシステムを導入しているが、過去からある紙カルテの処理等課題がある	2. 今後の取組(2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法) 電子カルテ更新に伴い、現在の紙運用部分が電子カルテへ移行する。作業方法の変更や効率化についても議論することになる。
---	---